

商工会議所ニュース



商工会議所は、明治11(1878)年に、商工業者の意見を集約し、政府に建議要望等を行う機関として初めて東京に創設され、以後、現在までに全国514カ所に設立されている、あらゆる業種・業態の商工業者からなる「地域総合経済団体」です。

かわら版

◆「全国商工会議所観光振興大会2014 in べっぷ」を開催 広域連携推進で一致 — 「べっぷアピール」を採択 —



挨拶する三村会頭

日本商工会議所は10月21～23日、大分県商工会議所連合会、別府商工会議所とともに、「全国商工会議所観光振興大会2014 in べっぷ」を開催した。

大会には、全国から約1,500人の商工会議所関係者が参加し、「地域を磨く人の育て方～オンリーワンの地域づくりが豊かな観光地を育む～」をテーマに、観光振興のあり方について議論。観光まちづくりの実現に向けて鍵となる人材の育成・発掘と、多様な人々の協働による取り組みの促進を目指した「べっぷアピール」を採択した。

開会式で挨拶した日商の三村明夫会頭は、6月に決議した全国の商工会議所が観光振興に取り組んでいくための行動指針に触れ、「今年を商工会議所『観光振興元年』にしたい、そして、この大会を、そのキックオフにしたい」と力強く宣言した。

「オンリーワンの地域づくり、豊かな観光地を育むうえで鍵となる人の育成について、大分県内の取り組みを踏まえながら、一緒に検討しよう」と呼び掛けた。開会式に続いて日商・須田寛観光委員会共同委員長が講演を行い、各地商工会議所における観光振興への取り組み状況を報告した。そして、514商工会議所の連携による観光振興の推進体制として、「CCI観光NET」を提唱した。

その後、「平成26年度全国商工会議所きり輝き観光振興大賞」の表彰式が行われ、大賞を受賞した北九州商工会議所の事例発表があったほか、由布院・玉の湯旅館の溝口薫平会長が、観光地づくりの先駆的な地域として知られている由布院の取り組みについて基調講演した。「自然」「まち」「文化」「人材育成」を切り口にしたパネルディスカッションでは、ニューツーリズムの育成に向けた人材活用について話し合った。

◆竹下復興大臣と日本商工会議所との懇談会 本格復興に向けた被災企業の 販路拡大・風評被害対策を

日本商工会議所は、10月16日、竹下復興大臣との懇談会を開催。日商からは、三村明夫会頭のほか、浅野亨東日本大震災沿岸部被災地区商工会議所連絡会代表(石巻商工会議所会頭)など被災地商工会議所の会頭ら15人が出席。復興庁からは、竹下亘復興大臣、長島忠美副大臣、小泉進次郎大臣政務官らが出席し、被災地の本格復興に向け、意見交換を行った。

懇談会の冒頭、三村会頭は「被災地では、復興の進展に伴い新たな問題が生じている」と指摘。「商工会議所としても遊休機械マッチングや販路開拓支援に注力しているが、被災地の悩みはまだ解消されていない」と述べた。

被災地商工会議所からは、これまでの政府の取



竹下復興大臣(左)との懇談会は活発な意見交換が行われた

組みへの評価とともに、「集中復興期間の延長または同等の支援の継続」、「グループ補助金の制度改善」「風評被害対策の強化」などの声が相次いだ。これに対し、竹下大臣は、「集中復興期間後も政府として責任を持って対応する。グループ補助金は、被災地の実情に即した制度改善に努める」と強調。

本懇談会における要望に基づき、10月31日、中小企業庁は、グループ補助金を活用した店舗兼住宅の復旧に対する融資について、建物全体への抵当権設定を認めることとした。

◆世界商工会議所連合が会合を初めて東京で開催 各国商工会議所同士の今後のさらなる連携を再確認



WCFの今後の運営について活発に話し合われた

世界商工会議所連合(WCF)は10月17日、東京での初会合となる評議員会を東京商工会議所ビルで開催。会合には、ピーター・ミホック会長をはじめ、WCFの役員・評議員ら85人が参加。今後の運営について話し合われたほか、2017年に開催される第10回世界商工会議所大会の開催候補地4カ所によるプレゼンテーションが行われた。世界商工会議所大会とは、WCFが2年に1度開催しているもので、世界の商工会議所・ビジネスリーダーが一堂に会し、それぞれの経験や活動事例などの情報交換を行うもの。会合に出席したWCF評議員の中村利雄専務理事は、わが国における日商と各地商工会議所の活動を紹介するとともに、各国商工会議所同士の今後のさらなる連携を図りたいと表明した。

◆「日本・カナダ商工会議所協議会」設立 日本とカナダの経済交流を促進

日本商工会議所は、10月8日、カナダ商工会議所(ペリン・ビーティー会頭)とのパートナーシップによる「日本・カナダ商工会議所協議会」(会長＝榎田松瑩・三井物産会長)を設立した。同協議会は、日本とカナダの相互理解の促進および経済界の友好親善を通じ、両国間の貿易、投資、技術協力、観光、文化、人的交流の促進を目的としている。

11月5日に、カナダ天然資源大臣や駐日カナダ大使らを招き、同協議会設立記念シンポジウムを開催。両国政府および経済界関係者総勢75人が参加した。



左から榎田会長、ビーティー会頭、三村会頭

◆日豪経済委員会 日豪EPAの早期発効を求める共同声明を採択

日豪経済委員会は、10月12～14日、オーストラリア・ダーウィンで豪日経済委員会と合同会議を開催。会合には日本側から三村明夫会長(日本商工会議所会頭)ら177名、豪州側からは127名が出席。両委員会が2002年からその必要性を訴えてきた日豪EPAの調印を歓迎し、「出来るだけ早い時期に発効するよう、日本とオーストラリアの国会が日豪EPAを一日も早く承認することを求める」とする共同声明を全会一致で採択した。

三村会頭は、「日豪EPAが発効することにより、日本とオーストラリアの貿易・投資、経済協力関係は教育や農業などさまざまな分野に広がる。さらに、その活動の場は、アジア地域へと拡大していくことが浮き彫りになった」と指摘。「このような現状を受け、両国の経済委員会の活動をどのように拡充していくかが今後の課題となる」との考えを示した。



スピーチする三村会頭

(お問い合わせ先)

商工会議所は、地域の商工業者の応援団です。